

京都市の財務書類
(平成28年度版)

平成30年3月
(平成30年8月改定)

京都市行財政局

【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	一般会計等貸借対照表	14
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	15
	一般会計等資金収支計算書	16
II	全会計及び連結財務書類	17
1	全会計及び連結の財務書類	
(1)	貸借対照表	18
	ア 平成28年度の貸借対照表	
	イ 全会計貸借対照表の経年比較	
	ウ 連結貸借対照表の経年比較	
(2)	行政コスト及び純資産変動計算書	19
	ア 平成28年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	イ 全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
	ウ 連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
(3)	資金収支計算書	20
	ア 平成28年度の資金収支計算書	
	イ 全会計資金収支計算書の経年比較	
	ウ 連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	全会計貸借対照表	21
	全会計行政コスト及び純資産変動計算書	22
	全会計資金収支計算書	23
	連結貸借対照表	24
	連結行政コスト及び純資産変動計算書	25
	連結資金収支計算書	26

1 はじめに

本市では、開かれた市政を推進し、市民の皆様の市政やまちづくりへの御理解を深めていただくため、多種多様な市政情報の積極的な公開に努めています。

この財務書類は、現在の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費などのコスト情報などを明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成しています。

これまで、全国の自治体が様々な基準で同様の財務書類を作成してきましたが、自治体間の比較をしやすいするため、国において統一的な基準が定められ、各自治体において平成29年度末までにこの基準による財務書類を作成するよう求められています。

本市では平成26年度決算分から統一的な基準に基づき作成しています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の3つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

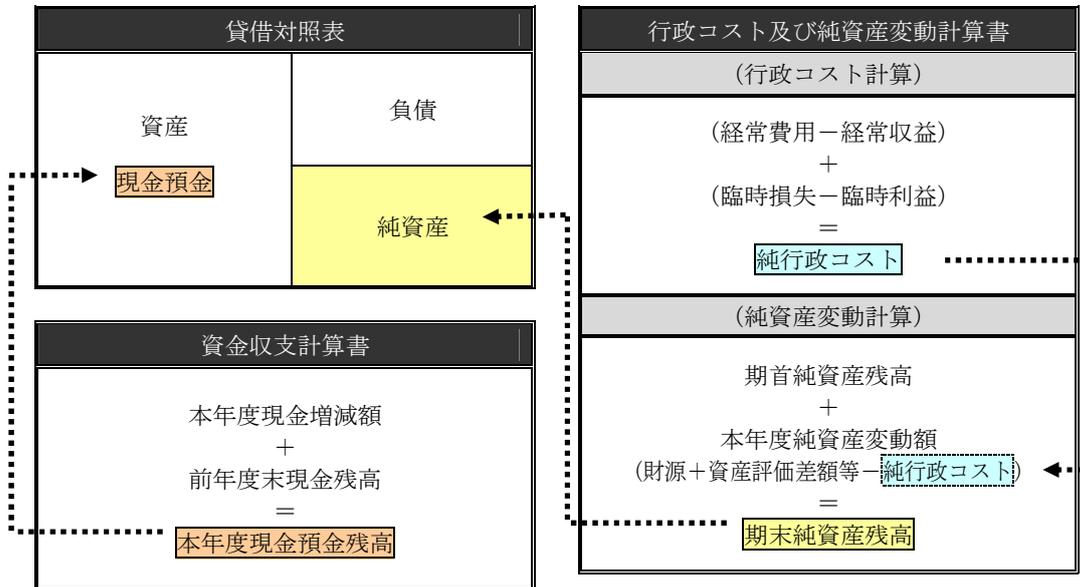
財務書類	説	明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。	
行政コスト及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。 純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。	
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。	

作成範囲	説	明
一般会計等	一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計	
全会計	すべての会計	
連結	全会計+外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加	

※ 財務書類の作成基準日は平成29年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

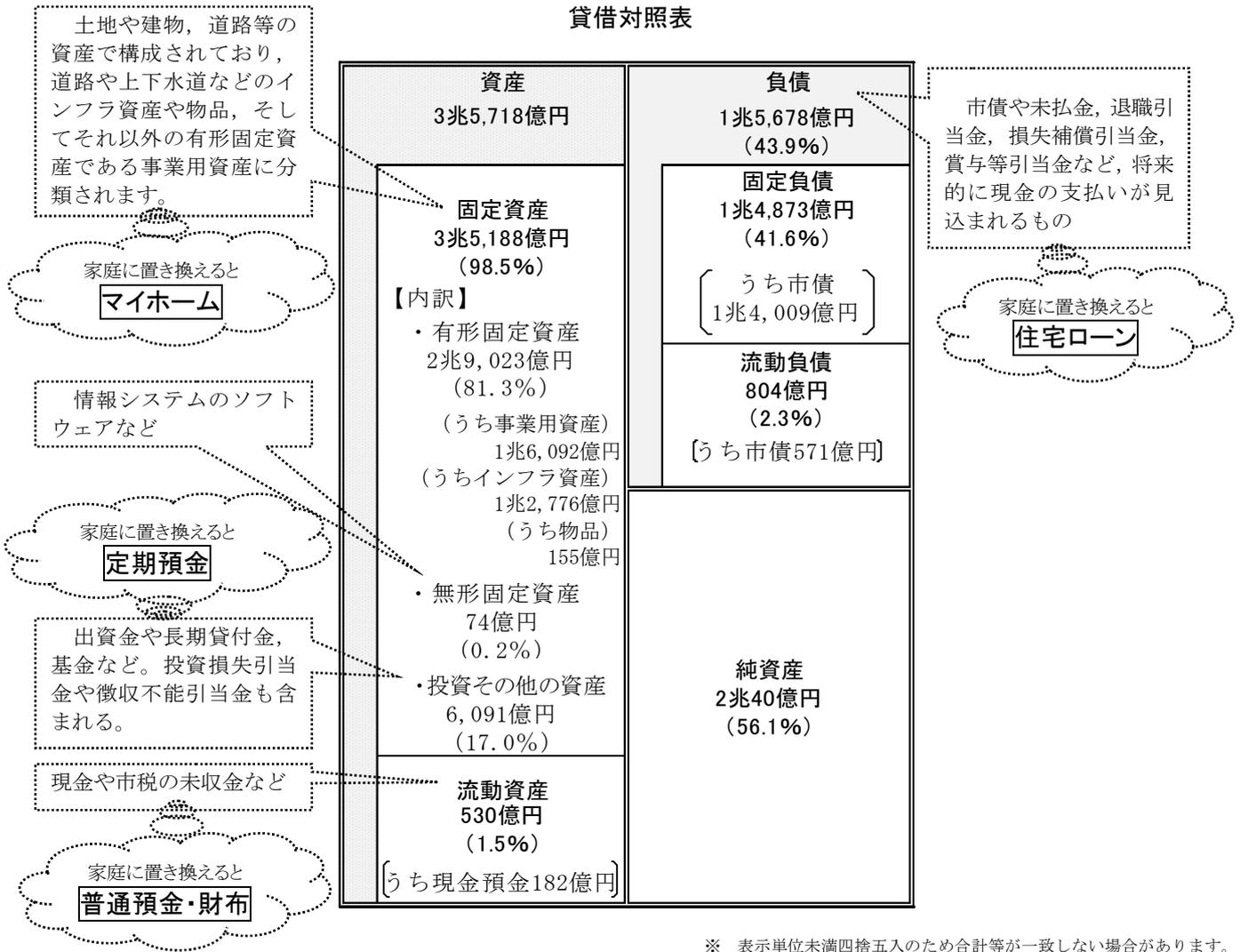
1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」のうち、どれだけが将来の負担が必要なものか（どれだけが過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

平成28年度末（平成29年3月31日現在）の状況

資産額に対する負債額の割合は43.9%となっており、本市の保有資産のうち約4割が将来の負担が必要なもので、残りの約6割が過去の税収等で支払いが済んでいることが分かります。

貸借対照表



市民一人当たりの貸借対照表

資産 2,431千円	負債	
	1,067千円	
	うち市債	992千円
純資産 1,364千円		

市民一人当たりの数値を家庭生活で表現すると、貯金などの資産が243万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を107万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、平成29年4月1日時点の京都市推計人口：1,469,360人を用いて算出)

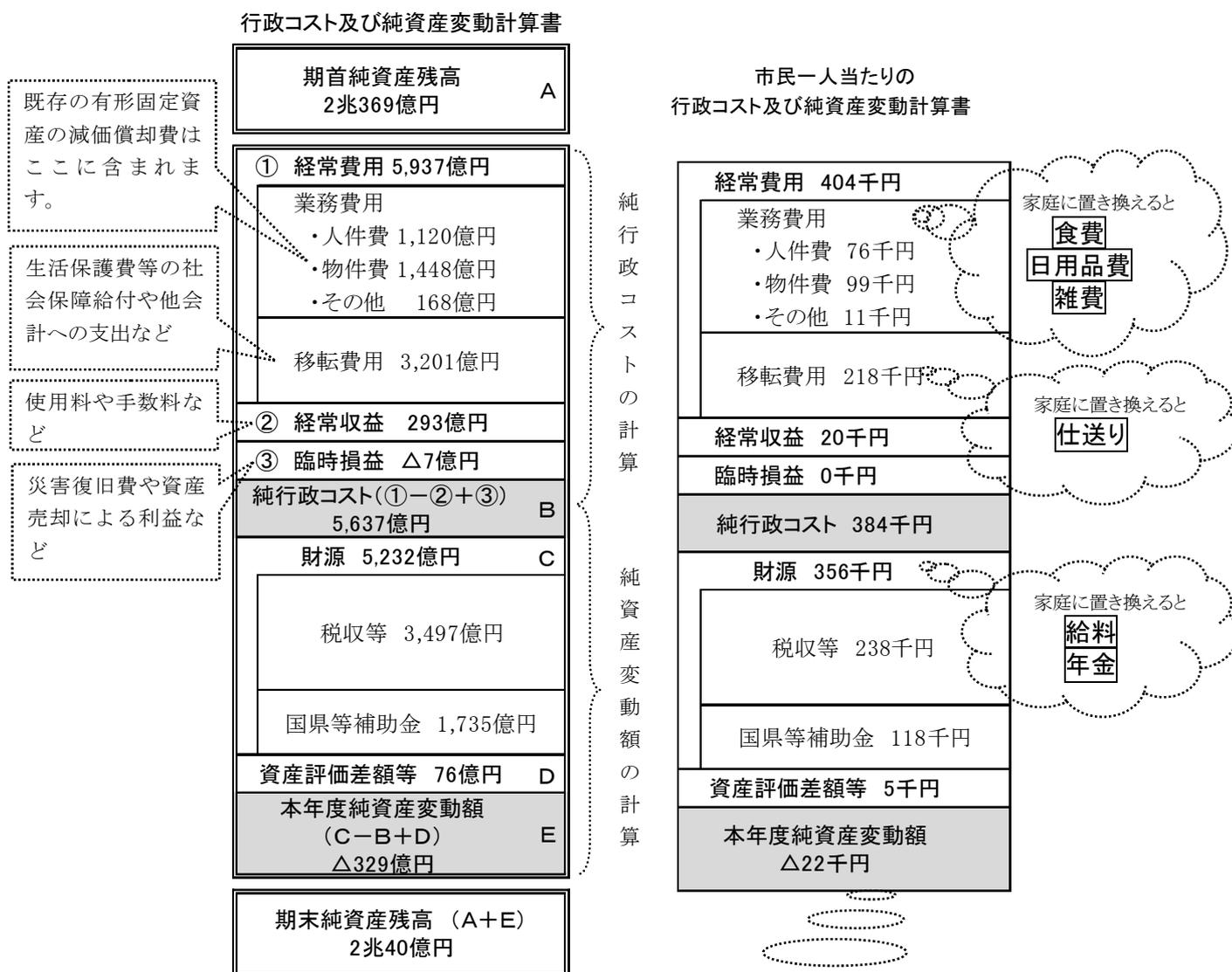
2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。

純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(その差の分貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動額計算書と呼びます。)

平成 28 年度の状況

平成 28 年度の減価償却費等を含めた行政コスト (B) は 5,637 億円、税収等などの財源 (C) は 5,232 億円となっており、資産の評価差額 (D) の 76 億円と合わせ、貸借対照表の純資産残高が△329 億円減っています。



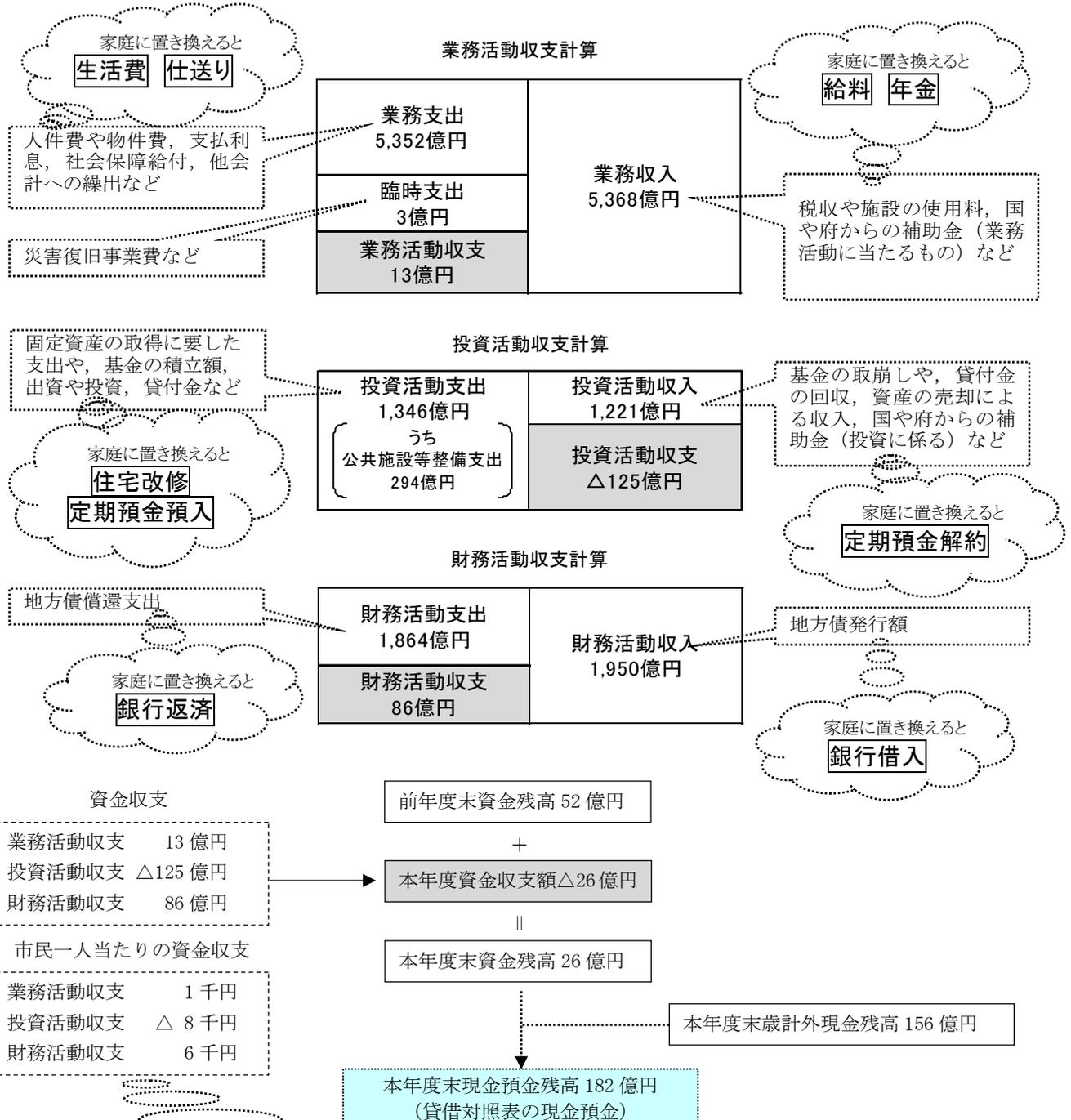
※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。

平成28年度の状況

業務活動収支は13億円のプラス、投資活動収支は△125億円のマイナス、財務活動収支は86億円のプラスとなっています。これらを合わせた本年度の資金収支額は26億円のマイナスとなり、年度末における資金の残高が減少（52億円→26億円）しています。



市民一人当たりの数値を財布の中身で表現すると、1年間で1千円中身が減ったことになります。その原因は、給料のやりくりで1千円増え、定期預金への預入れで8千円減り、銀行からの借入で6千円増えています。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減	科目	H27	H28	増減
固定資産	35,298	35,188	△ 110	固定負債	14,670	14,873	203
有形固定資産	29,349	29,023	△ 326	地方債	13,773	14,009	236
事業用資産	16,216	16,092	△ 124	その他	897	864	△ 33
インフラ資産	12,977	12,776	△ 201	流動負債	873	804	△ 69
物品	156	155	△ 1	1年内償還予定地方債	714	571	△ 143
無形固定資産	83	74	△ 9	その他	159	234	75
投資その他の資産	5,866	6,091	225	負債合計	15,543	15,678	135
流動資産	614	530	△ 84	純資産合計	20,369	20,040	△ 329
資産合計	35,912	35,718	△ 194	負債・純資産合計	35,912	35,718	△ 194

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

資産については、高速鉄道会計などの公営企業等への追加出資により「投資その他の資産」が増えた一方で、新たな有形固定資産の取得等による増加を減価償却による減少が上回ったことなどにより「有形固定資産」が減った結果、資産合計が194億円減りました。一方、負債については、臨時財政対策債(※)が284億円増えたことにより地方債が93億円増加した結果、負債合計が135億円増えています。なお、臨時財政対策債を除く実質的な市債は191億円減っています。

※ 臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために発行される市債であり、償還時には全額国が負担する。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して額を補っていたが、平成13年度から交付額自体を減額することになったことから、地方交付税に代わる臨時措置として導入された。本市の負債合計の9割以上は市債(地方債)が占めているが、うち3割弱(28年度末で4,279億円)は臨時財政対策債である。

(2) 行政コスト及び純資産計算書

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減
経常費用	5,717	5,937	220
業務費用	2,630	2,736	106
人件費	1,093	1,120	27
物件費等	1,349	1,448	99
その他	188	168	△ 20
移転費用	3,088	3,201	113
経常収益	355	293	△ 62
純経常行政コスト	5,362	5,644	282
臨時損益	△ 75	7	82
純行政コスト	5,437	5,637	200
財源	5,233	5,232	△ 1
税収等	3,599	3,497	△ 102
国県等補助金	1,634	1,735	101
本年度差額	△ 204	△ 405	△ 201
資産評価差額等	△ 56	76	132
本年度純資産変動額	△ 260	△ 329	△ 69

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

費用については、物件費などの「業務費用」のほか、社会保障給付などで構成される「移転費用」も増加したことにより、純行政コストは平成27年度に比べて200億円増加しました。「財源」はほぼ前年度並みとなったものの、コストの増加により「本年度純資産変動額」は329億円のマイナスとなりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減
業務活動収支	219	13	△ 206
業務支出	5,211	5,352	141
業務収入	5,449	5,368	△ 81
臨時支出	19	3	△ 16
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 468	△ 125	343
投資活動支出	1,749	1,346	△ 403
投資活動収入	1,281	1,221	△ 60
財務活動収支	205	86	△ 119
財務活動支出	1,939	1,864	△ 75
財務活動収入	2,144	1,950	△ 194
本年度資金収支額	△ 44	△ 26	18
前年度末資金残高	96	52	△ 44
本年度末資金残高	52	26	△ 26
前年度末歳計外現金残高	85	84	△ 1
本年度歳計外現金増減額	△ 1	72	73
本年度末歳計外現金残高	84	156	72
本年度末現金預金残高	136	182	46

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

「業務活動収支」は、社会保障給付や物件費等の増加により支出が増えた一方で、税収等や使用料・手数料による収入が減少した結果、前年度に比べ 206 億円黒字額が縮小しました。

「投資活動収支」は、公共施設等整備や貸付金を中心に支出が大きく減少した一方で、基金の取崩による収入増加などにより収入の減少が小幅に留まった結果、343 億円赤字額が縮小しました。

「財務活動収支」は、市債の発行抑制による収入の減少が、市債償還による支出の減少を上回ったことにより、119 億円黒字が縮小しています。

これらの結果、本年度末における資金は 26 億円減少(52 億円→26 億円)しましたが、歳計外現金(各種保証金や公営住宅敷金など一時的に保管しているもの)が増加したことにより、本年度末現金預金残高は 46 億円の増加(136 億円→182 億円)となっています。

5 財務指標の経年比較及び他都市比較

自治体間の比較をしやすくするため、国において統一的な作成基準が定められた結果、平成28年度決算分から他都市の財務書類との比較が可能となったことから、代表的な指標について、旧5大市である横浜市、名古屋市、神戸市、及び福岡市（旧5大市の大阪市が独自基準で資産評価を行っており比較が難しいため、人口規模が本市に近い都市として選定）との比較データを掲載します。これらの指標を比較することにより、各自治体の大まかな傾向を把握できます。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 自治体により作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えるわけではありません。

<比較を行った指標>

指標	京都市
(指標1) 市民一人当たり資産額 (資産【BS】/住基人口) 《資産形成度》 資産の形成度を表す指標です。数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。	2,524千円
(指標2) 市民一人当たり負債額 (負債【BS】/住基人口) 《健全性》 財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの資産額と合わせてみることで、資産のうちの程度が負債で賅われたかを把握することも可能です。	1,108千円
(指標3) 市民一人当たり行政コスト (純行政コスト【PL】/住基人口) 《効率性》 効率性を示す指標です。数値が高いほど高いコストがかかっていることを表します。	398千円
(指標4) 一人当たり本年度差額 (本年度差額【PL】/住基人口) 《弾力性》 行政コストと財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。なお、行政コスト対税収比率と異なり、臨時損益も含めた額となっています。	△29千円
(指標5) 有形固定資産減価償却率 (減価償却累計額【BS】/資産取得額【BS】) 《資産形成度》 建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)がどの程度進んでいるか(減価償却累計額)を通じて資産の老朽化割合を表す指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。	61.3%
(指標6) 有形固定資産の行政目的別割合 《資産形成度》 有形固定資産行政目的別の割合を示しており、行政分野ごとの資産形成の特徴を把握することができます。	「生活インフラ・国土保全」と「教育」の2種類で全体の約8割を占める。
(指標7) 社会資本等形成の世代間負担比率 (地方債等【BS】/有形・無形固定資産【BS】) 《世代間公平性》 有形固定資産及び無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。	50.1%
(指標8) 行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト【PL】/財源【NWM】) 《弾力性》 行政活動のコストを、市税や国・府からの支出金等の財源によりどの程度賅っているかを示しており、財務の健全性や弾力性を表す指標です。100%を超えると、その年度のコストを財源で賅っていないことを表します。	107.9%

(視点①) 市民一人当たりの各種数値

各自治体の財務書類に記載される数値は人口によりばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることによって、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数字となります。そこで、まずは資産額、負債額、行政コスト、そして財源と行政コストの差額である本年度差額の4つの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

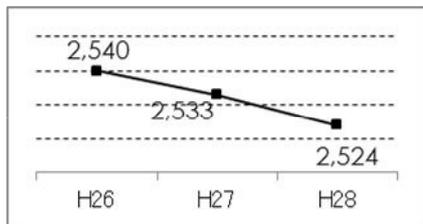
(指標1) 市民一人当たりの資産額 (資産/住基人口) 資産形成度

資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、出資金や貸付金なども含む全ての資産により算出されています。

なお、減価償却対象資産は償却後の簿価で計上されています。

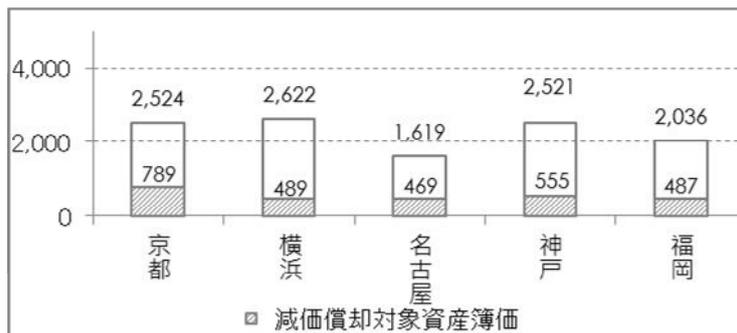
【年度別推移】

(千円)



【他都市比較(28年度)】

(千円)



- ・ 京都市は横浜市に次いで多く、減価償却対象資産に限れば最も多い
- ・ 年度別推移では減少している
- ・ 建物や機械など減価償却資産の老朽化は平均水準だが、保有量自体はかなり多い
(指標5「有形固定資産減価償却率」と合わせた分析)

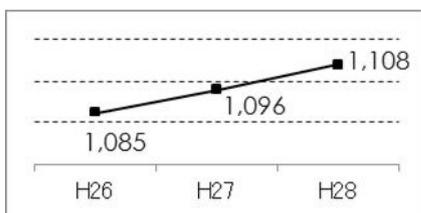
⇒ 人口減少などによる既存施設の需要減も踏まえると、将来を見据えた資産の在り方を検討する必要があると言えます。

(指標2) 市民一人当たりの負債額 (負債/住基人口) 健全性

財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの資産額と合わせてみることで、資産のうちどの程度が負債で賄われたかを把握することも可能です。なお、臨時財政対策債残高が負債額に含まれている点には注意が必要となります。

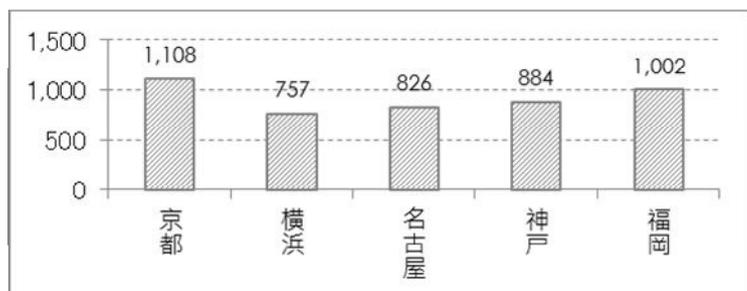
【年度別推移】

(千円)



【他都市比較(28年度)】

(千円)



- ・ 5都市の中で京都市は最も多い
- ・ 年度別推移では増加している
(臨時財政対策債の増加が原因であり、それ以外の市債は減少している)
- ・ 資産のうち4割強が負債により賄われている
(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

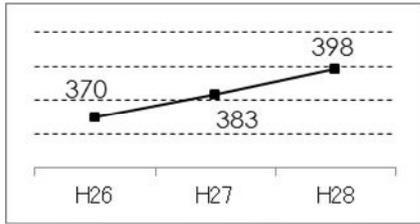
⇒ 公会計上の負債額は増加しつつあり、かつかなりの高水準となっていますが、臨時財政対策債を除く市債は減少しています。

(指標3) 市民一人当たりの行政コスト (純行政コスト/住基人口) **効率性**

純行政コストの市民一人当たりの額を表しており、効率性を示す指標です。

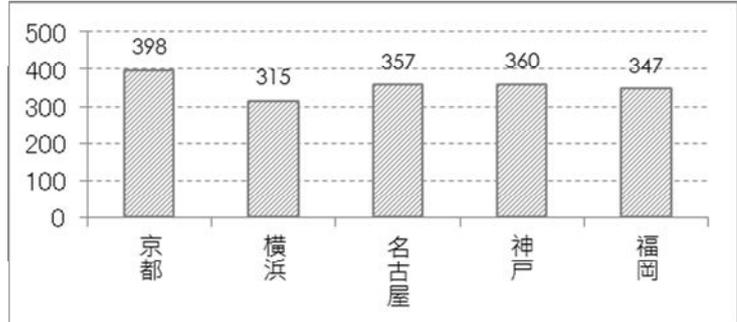
【年度別推移】

(千円)



【他都市比較(28年度)】

(千円)



- ・ 5都市の中で京都市は最も多い
- ・ 年度別推移でも増加しつつある

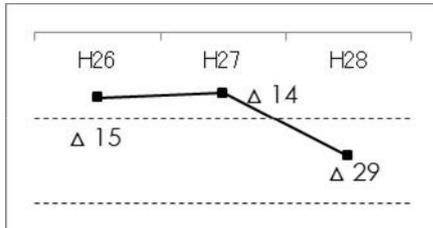
⇒ 社会保障給付の増加により、本市の行政コストは他都市よりも高く、かつ増加しています。この傾向は今後も続くと思われ、他のコストの圧縮を進める必要があると言えます。

(指標4) 市民一人当たりの本年度差額 (本年度差額/住基人口) **弾力性**

行政コストと収益の差額を住民一人当たりへ換算した額で、マイナスであればコストが収益を上回っています。なお、指標8の行政コスト対税率とは異なり、臨時損益も含めて算出します。

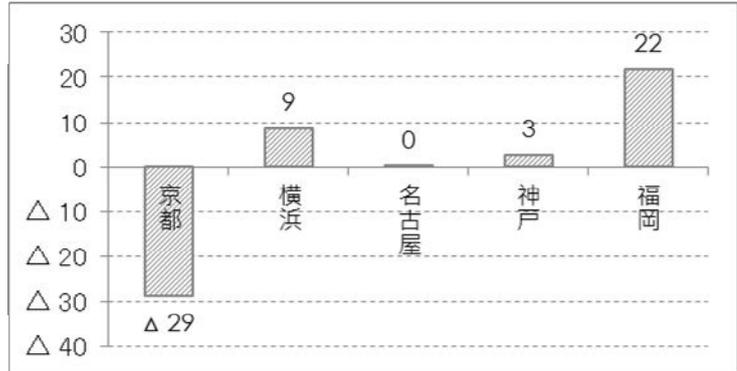
【年度別推移】

(千円)



【他都市比較(28年度)】

(千円)



- ・ 近年はコストが収益を上回りマイナスとなっている
- ・ 28年度はマイナス額が拡大している
- ・ マイナスとなっているのは5都市のうち京都市のみ

⇒ 収益を超えるコストが発生しており、基金の取り崩しや市債の発行によって補っています。社会保障給付は今後も増加が見込まれることから、他のコストの圧縮を進めるとともに、収益の拡大に取り組む必要があると言えます。

(視点②)有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、現在の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化割合を表す「有形固定資産減価償却率」、分野別の資産保有状況を示す「行政目的別割合」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代の負担で賄われているかを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の3つの指標を取り上げます。

(指標5)有形固定資産減価償却率(減価償却累計額/資産取得額) 資産形成度

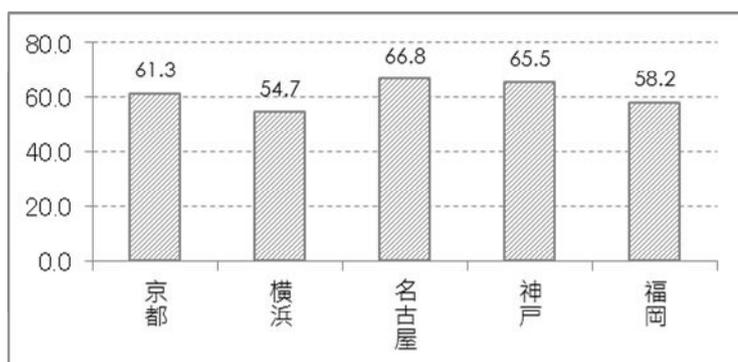
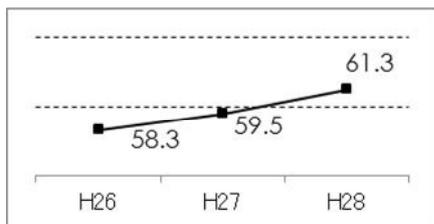
建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)がどの程度進んでいるか(減価償却累計額)により老朽化割合を表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移】

(千円)

【他都市比較(28年度)】

(千円)



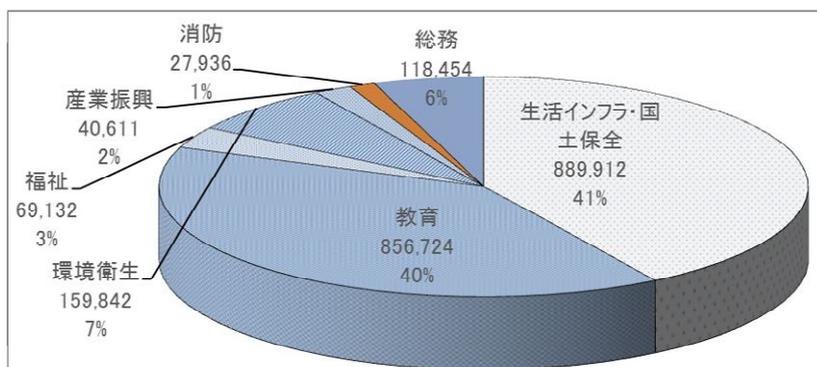
- ・ 減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進んでいる
- ・ 他都市と比較すると平均的な水準である
- ・ 減価償却資産の老朽化対策に今後多額の費用が必要
(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 今後、限られた予算で全ての資産の老朽化対策を行うのは難しいことから、効率的かつ効果的な修繕や保有量の最適化が必要です。

(指標6)有形固定資産の行政目的別割合 資産形成度

有形固定資産の行政目的別の割合を示しており、行政分野ごとの資産形成の特徴を把握できます。ここでは、土地及び建物についての割合を示しています。なお、この指標に関するデータを公表していない都市もあることから、他都市比較は行っていません。

【行政目的別明細】上位2つで8割を占めています。(百万円)



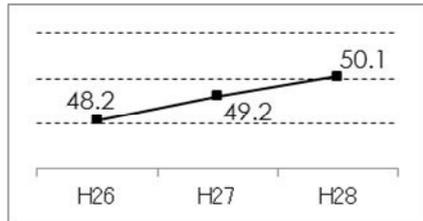
- ・ 「生活インフラ・国土保全」(道路数や河川数、公園、市営住宅)及び「教育」(各種学校など)の2種類で全体の約8割を占める
- ・ 民営施設が多いため「福祉」は全体の3%にとどまる

(指標7) 社会資本形成の世代間負担比率(地方債/有形及び無形固定資産) **世代間公平性**

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。なお、臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

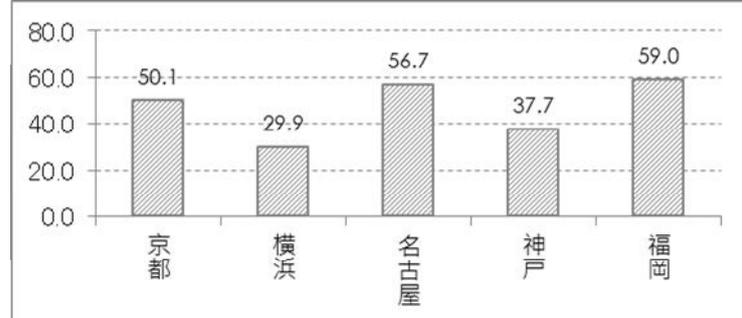
【年度別推移】

(%)



【他都市比較(28年度)】

(%)



- ・ 年度別推移では上昇している
- ・ 5都市の中では高い方である

⇒ 対象となる資産の減少と、臨時財政対策債の増加による地方債の増加を原因として上昇しています。対象となる資産は今後も減少傾向と思われるため、それを上回るペースで地方債削減を進めない限り、世代間負担比率は上昇が続くことになります。

(視点③) コストと財源の比較

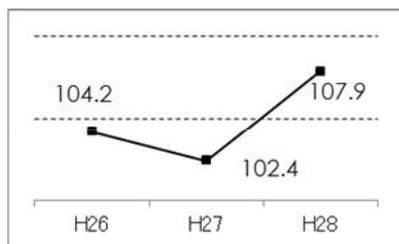
最後に、通常の行政活動による収益とコストに着目する点で、企業会計における「経常利益率」に類似した指標である「行政コスト対税率」を取り上げます。コストが財源を下回る場合は、新たな事業等を行う余力を示すと言える一方で、コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

(指標8) 行政コスト対税率(純経常行政コスト/財源) **弾力性**

純経常行政コストのうちどの程度が当年度の財源で賄われたかを表しており、コストと財源のバランスを示す指標です。100%を超えるとコストが財源を上回っています。なお、臨時財政対策債による収入は財源に含まれておらず、仮に財源とした場合は数値が改善(低下)します。

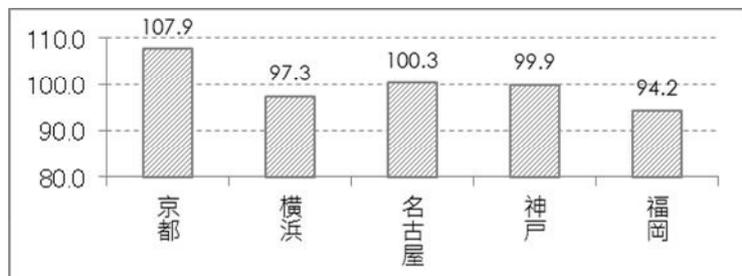
【年度別推移】

(%)



【他都市比較(28年度)】

(%)



- ・ 100%を上回り財源を超えるコストが発生している
- ・ 5都市の中では京都市が最も比率が高い
- ・ 28年度に比率が大幅に上昇している

⇒ 社会保障給付は今後も増加が見込まれていることから、他のコストの圧縮を進めるとともに、財源の拡大に取り組む必要があると言えます。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,518,790	固定負債	1,487,345
有形固定資産	2,902,301	地方債	1,400,903
事業用資産	1,609,215	長期未払金	-
土地	1,092,562	退職手当引当金	77,573
立木竹	637	損失補償等引当金	3,251
建物	1,091,748	その他	5,618
建物減価償却累計額	△ 677,598	流動負債	80,446
工作物	180,279	1年内償還予定地方債	57,091
工作物減価償却累計額	△ 95,008	未払金	54
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,988
航空機	785	預り金	15,582
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	729
その他	-	負債合計	1,567,790
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,594	固定資産等形成分	3,544,917
インフラ資産	1,277,598	余剰分(不足分)	△ 1,540,939
土地	646,291		
建物	22,952		
建物減価償却累計額	△ 13,345		
工作物	1,532,430		
工作物減価償却累計額	△ 940,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,886		
物品	58,400		
物品減価償却累計額	△ 42,912		
無形固定資産	7,430		
ソフトウェア	7,428		
その他	3		
投資その他の資産	609,058		
投資及び出資金	454,374		
有価証券	11,260		
出資金	443,114		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,581		
長期延滞債権	8,585		
長期貸付金	54,085		
基金	94,252		
減債基金	68,728		
その他	25,524		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 657		
流動資産	52,979		
現金預金	18,164		
未収金	2,407		
短期貸付金	3,832		
基金	28,604		
財政調整基金	-		
減債基金	28,604		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	3,571,768	純資産合計	2,003,978
		負債及び純資産合計	3,571,768

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	593,741		
業務費用	273,613		
人件費	112,025		
職員給与費	88,631		
賞与等引当金繰入額	6,988		
退職手当引当金繰入額	8,878		
その他	7,529		
物件費等	144,814		
物件費	64,879		
維持補修費	21,291		
減価償却費	58,644		
その他	-		
その他の業務費用	16,774		
支払利息	15,120		
徴収不能引当金繰入額	503		
その他	1,150		
移転費用	320,128		
補助金等	49,517		
社会保障給付	197,577		
他会計への繰出金	71,853		
その他	1,182		
経常収益	29,346		
使用料及び手数料	19,111		
その他	10,235		
純経常行政コスト	564,395		
臨時損失	921		
災害復旧事業費	319		
資産除売却損	82		
投資損失引当金繰入額	414		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	106		
臨時利益	1,584		
資産売却益	-		
その他	1,584		
純行政コスト	563,732		563,732
財源	523,190		523,190
税収等	349,653		349,653
国県等補助金	173,537		173,537
本年度差額	△ 40,543		△ 40,543
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,567	31,567
有形固定資産等の増加		29,501	△ 29,501
有形固定資産等の減少		△ 62,114	62,114
貸付金・基金等の増加		54,114	△ 54,114
貸付金・基金等の減少		△ 53,068	53,068
資産評価差額	1,552	1,552	
無償所管換等	△ 846	△ 846	
その他	6,940	6,793	147
本年度純資産変動額	△ 32,897	△ 24,068	△ 8,829
前年度末純資産残高	2,036,875	3,568,985	△ 1,532,110
本年度末純資産残高	2,003,978	3,544,917	△ 1,540,939

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	535,242
業務費用支出	215,114
人件費支出	112,683
物件費等支出	86,170
支払利息支出	15,120
その他の支出	1,141
移転費用支出	320,128
補助金等支出	49,517
社会保障給付支出	197,577
他会計への繰出支出	71,853
その他の支出	1,182
業務収入	536,812
税収等収入	347,277
国県等補助金収入	157,755
使用料及び手数料収入	19,121
その他の収入	12,659
臨時支出	319
災害復旧事業費支出	319
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	134,584
公共施設等整備費支出	29,422
基金積立金支出	41,853
投資及び出資金支出	10,405
貸付金支出	52,903
その他の支出	1
投資活動収入	122,122
国県等補助金収入	15,782
基金取崩収入	46,361
貸付金元金回収収入	56,983
資産売却収入	2,996
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	186,424
地方債償還支出	185,732
その他の支出	692
財務活動収入	194,998
地方債発行収入	194,998
その他の収入	-
財務活動収支	8,574
本年度資金収支額	△ 2,637
前年度末資金残高	5,218
本年度末資金残高	2,582
前年度末歳計外現金残高	8,401
本年度歳計外現金増減額	7,181
本年度末歳計外現金残高	15,582
本年度末現金預金残高	18,164

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 地域水道特別会計	京北地域水道特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (公財)京都市体育協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 独立行政法人京都市産業技術研究所

1 全会計及び連結の財務書類

(1) 貸借対照表

ア 平成 28 年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A=B+C)	4兆7,402億円 うち有形固定資産 4兆4,479億円	4兆8,202億円 うち有形固定資産 4兆5,124億円	3兆5,718億円 うち有形固定資産 2兆9,023億円
負債(B)	2兆7,483億円	2兆7,923億円	1兆5,678億円
純資産(C)	1兆9,919億円	2兆279億円	2兆40億円

イ 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減	科目	H27	H28	増減
固定資産	46,582	46,334	△ 248	固定負債	25,630	25,408	△ 222
有形固定資産	44,853	44,479	△ 374	地方債等	21,611	21,513	△ 98
事業用資産	21,433	21,206	△ 227	その他	4,019	3,895	△ 124
インフラ資産	22,044	21,880	△ 164	流動負債	2,007	2,075	68
物品	1,376	1,393	17	1年内償還予定地方債	1,486	1,473	△ 13
無形固定資産	159	152	△ 7	その他	522	602	80
投資その他の資産	1,570	1,703	133				0
流動資産	1,099	1,066	△ 33	負債合計	27,638	27,483	△ 155
繰延資産	2	1	△ 1	純資産合計	20,045	19,919	△ 126
資産合計	47,683	47,402	△ 281	負債・純資産合計	47,683	47,402	△ 281

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減	科目	H27	H28	増減
固定資産	46,988	46,746	△ 242	固定負債	25,930	25,719	△ 211
有形固定資産	45,521	45,124	△ 397	地方債等	21,803	21,705	△ 98
事業用資産	22,035	21,790	△ 245	その他	4,127	4,014	△ 113
インフラ資産	22,044	21,880	△ 164	流動負債	2,154	2,204	50
物品	1,442	1,454	12	1年内償還予定地方債	1,516	1,501	△ 15
無形固定資産	196	186	△ 10	その他	638	703	65
投資その他の資産	1,271	1,436	165				0
流動資産	1,525	1,455	△ 70	負債合計	28,084	27,923	△ 161
繰延資産	2	1	△ 1	純資産合計	20,430	20,279	△ 151
資産合計	48,514	48,202	△ 312	負債・純資産合計	48,514	48,202	△ 312

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

ア 平成 28 年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	8,308 億円	9,727 億円	5,637 億円
財源 (B)	8,066 億円	9,459 億円	5,232 億円
資産評価差額等 (C)	116 億円	117 億円	76 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	△126 億円	△151 億円	△329 億円

イ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位: 億円)

科目	H27	H28	増減
経常費用	9,432	9,643	211
業務費用	4,020	4,109	89
移転費用	5,411	5,534	123
経常収益	1,389	1,343	△ 46
純経常行政コスト	8,043	8,300	257
臨時損益	△ 97	△ 8	89
純行政コスト	8,140	8,308	168
財源	8,039	8,066	27
(1) 税収等	5,399	5,304	△ 95
(2) 国県等補助金	2,640	2,762	122
本年度差額	△ 101	△ 242	△ 141
資産評価差額等	521	116	△ 405
本年度純資産変動額	420	△ 126	△ 546

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位: 億円)

科目	H27	H28	増減
経常費用	11,244	11,478	234
業務費用	4,510	4,603	93
移転費用	6,733	6,875	142
経常収益	1,808	1,772	△ 36
純経常行政コスト	9,436	9,706	270
臨時損益	85	△ 21	△ 106
純行政コスト	9,521	9,727	206
財源	9,415	9,459	44
(1) 税収等	6,049	5,838	△ 211
(2) 国県等補助金	3,366	3,621	255
本年度差額	△ 106	△ 268	△ 162
資産評価差額等	471	117	△ 354
本年度純資産変動額	365	△ 151	△ 516

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

(3) 資金収支計算書

ア 平成 28 年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	590 億円	608 億円	13 億円
投資活動収支	△426 億円	△441 億円	△125 億円
財務活動収支	△145 億円	△168 億円	86 億円

イ 資金収支計算書の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減
業務活動収支	719	590	△ 129
業務支出	8,428	8,533	105
業務収入	9,166	9,126	△ 40
臨時支出	19	3	△ 16
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 709	△ 426	283
投資活動支出	2,081	1,715	△ 366
投資活動収入	1,372	1,289	△ 83
財務活動収支	△ 72	△ 145	△ 73
財務活動支出	2,945	2,495	△ 450
財務活動収入	2,873	2,350	△ 523
本年度資金収支額	△ 62	19	81
前年度末残高	450	388	△ 62
本年度末残高	388	408	20

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 資金収支計算書の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H27	H28	増減
業務活動収支	752	608	△ 144
業務支出	10,184	10,324	140
業務収入	10,955	10,935	△ 20
臨時支出	20	3	△ 17
臨時収入	1	0	△ 1
投資活動収支	△ 739	△ 441	298
投資活動支出	2,134	1,737	△ 397
投資活動収入	1,395	1,296	△ 99
財務活動収支	△ 101	△ 168	△ 67
財務活動支出	3,019	2,527	△ 492
財務活動収入	2,918	2,359	△ 559
本年度資金収支額	△ 88	△ 1	87
前年度末残高	714	626	△ 88
本年度末残高	626	625	△ 1

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

【様式第1号】

全会計貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,633,413	固定負債	2,540,792
有形固定資産	4,447,886	地方債等	2,151,321
事業用資産	2,120,567	長期未払金	-
土地	1,181,775	退職手当引当金	91,645
立木竹	637	損失補償等引当金	3,251
建物	1,239,482	その他	294,576
建物減価償却累計額	△ 778,648	流動負債	207,510
工作物	760,351	1年内償還予定地方債	147,308
工作物減価償却累計額	△ 300,679	未払金	25,665
船舶	-	未払費用	532
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,999
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,879
航空機	785	預り金	18,407
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	4,721
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,748,302
建設仮勘定	17,649		
インフラ資産	2,187,998	【純資産の部】	
土地	693,850	固定資産等形成分	4,701,773
建物	109,053	余剰分(不足分)	△ 2,709,907
建物減価償却累計額	△ 64,520		
工作物	3,003,658		
工作物減価償却累計額	△ 1,604,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,777		
物品	429,537		
物品減価償却累計額	△ 290,215		
無形固定資産	15,192		
ソフトウェア	8,114		
その他	7,077		
投資その他の資産	170,335		
投資及び出資金	37,854		
有価証券	11,270		
出資金	26,584		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,581		
長期延滞債権	11,679		
長期貸付金	25,544		
基金	98,292		
減債基金	68,728		
その他	29,564		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,453		
流動資産	106,627		
現金預金	56,355		
未収金	14,952		
短期貸付金	3,002		
基金	28,604		
財政調整基金	-		
減債基金	28,604		
棚卸資産	501		
その他	3,286		
徴収不能引当金	△ 73		
繰延資産	128		
資産合計	4,740,168	純資産合計	1,991,866
		負債及び純資産合計	4,740,168

【様式第2号及び第3号(結合)】

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	964,266		
業務費用	410,882		
人件費	139,089		
職員給与費	109,561		
賞与等引当金繰入額	8,879		
退職手当引当金繰入額	9,975		
その他	10,674		
物件費等	237,034		
物件費	97,228		
維持補修費	27,600		
減価償却費	112,207		
その他	-		
その他の業務費用	34,760		
支払利息	30,571		
徴収不能引当金繰入額	1,548		
その他	2,640		
移転費用	553,383		
補助金等	52,587		
社会保障給付	499,427		
他会計への繰出金	-		
その他	1,370		
経常収益	134,276		
使用料及び手数料	116,617		
その他	17,658		
純経常行政コスト	829,990		
臨時損失	2,402		
災害復旧事業費	319		
資産除売却損	1,563		
投資損失引当金繰入額	414		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	106		
臨時利益	1,585		
資産売却益	-		
その他	1,585		
純行政コスト	830,807		830,807
財源	806,614		806,614
税収等	530,405		530,405
国県等補助金	276,209		276,209
本年度差額	△ 24,194		△ 24,194
固定資産等の変動(内部変動)		△ 45,609	45,609
有形固定資産等の増加		110,764	△ 110,764
有形固定資産等の減少		△ 152,546	152,546
貸付金・基金等の増加		49,670	△ 49,670
貸付金・基金等の減少		△ 53,498	53,498
資産評価差額	1,552	1,552	
無償所管換等	4,074	4,074	
その他	5,929	5,742	187
本年度純資産変動額	△ 12,639	△ 34,241	21,602
前年度末純資産残高	2,004,505	4,736,014	△ 2,731,509
本年度末純資産残高	1,991,866	4,701,773	△ 2,709,907

【様式第4号】

全会計資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	853,288
業務費用支出	299,905
人件費支出	139,870
物件費等支出	126,780
支払利息支出	30,627
その他の支出	2,627
移転費用支出	553,383
補助金等支出	52,587
社会保障給付支出	499,427
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,370
業務収入	912,617
税込等収入	525,051
国県等補助金収入	251,301
使用料及び手数料収入	117,107
その他の収入	19,157
臨時支出	319
災害復旧事業費支出	319
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	59,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,520
公共施設等整備費支出	74,612
基金積立金支出	44,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	52,905
その他の支出	1
投資活動収入	128,934
国県等補助金収入	21,401
基金取崩収入	46,788
貸付金元金回収収入	56,983
資産売却収入	3,760
その他の収入	2
投資活動収支	△ 42,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	249,500
地方債償還支出	248,417
その他の支出	1,083
財務活動収入	235,023
地方債発行収入	235,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,476
本年度資金収支額	1,947
前年度末資金残高	38,825
本年度末資金残高	40,773
前年度末歳計外現金残高	8,401
本年度歳計外現金増減額	7,181
本年度末歳計外現金残高	15,582
本年度末現金預金残高	56,355

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,674,597	固定負債	2,571,934
有形固定資産	4,512,410	地方債等	2,170,501
事業用資産	2,178,964	長期未払金	57
土地	1,202,970	退職手当引当金	98,528
立木竹	637	損失補償等引当金	15
建物	1,303,288	その他	302,833
建物減価償却累計額	△ 805,574	流動負債	220,376
工作物	761,156	1年内償還予定地方債等	150,069
工作物減価償却累計額	△ 301,194	未払金	32,453
船舶	-	未払費用	664
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,449
浮標等	-	前受収益	27
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,799
航空機	785	預り金	19,754
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,161
その他	106	負債合計	2,792,310
その他減価償却累計額	△ 74	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,649	固定資産等形成分	4,767,302
インフラ資産	2,187,998	余剰分(不足分)	△ 2,742,208
土地	693,850	他団体出資等分	2,804
建物	109,053		
建物減価償却累計額	△ 64,520		
工作物	3,003,658		
工作物減価償却累計額	△ 1,604,822		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	50,777		
物品	442,828		
物品減価償却累計額	△ 297,379		
無形固定資産	18,636		
ソフトウェア	8,222		
その他	10,414		
投資その他の資産	143,551		
投資及び出資金	24,096		
有価証券	9,712		
出資金	14,382		
その他	2		
長期延滞債権	11,680		
長期貸付金	3,468		
基金	104,195		
減債基金	68,728		
その他	35,467		
その他	1,775		
徴収不能引当金	△ 1,665		
流動資産	145,484		
現金預金	78,123		
未収金	22,304		
短期貸付金	590		
基金	28,899		
財政調整基金	296		
減債基金	28,604		
棚卸資産	11,903		
その他	3,817		
徴収不能引当金	△ 153		
繰延資産	128		
資産合計	4,820,209	純資産合計	2,027,898
		負債及び純資産合計	4,820,209

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,147,832			
業務費用	460,302			
人件費	162,682			
職員給与費	129,824			
賞与等引当金繰入額	9,799			
退職手当引当金繰入額	10,436			
その他	12,624			
物件費等	257,271			
物件費	106,101			
維持補修費	28,028			
減価償却費	116,000			
その他	7,142			
その他の業務費用	40,349			
支払利息	30,632			
徴収不能引当金繰入額	1,551			
その他	8,166			
移転費用	687,529			
補助金等	37,109			
社会保障給付	647,450			
その他	2,971			
経常収益	177,217			
使用料及び手数料	133,730			
その他	43,487			
純経常行政コスト	970,614			
臨時損失	2,129			
災害復旧事業費	319			
資産除売却損	1,676			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	119			
臨時利益	37			
資産売却益	19			
その他	18			
純行政コスト	972,707			
財源	945,927			
税収等	583,803			
国県等補助金	362,124			
本年度差額	△ 26,779			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 48,349	48,349	
有形固定資産等の減少		112,188	△ 112,188	
貸付金・基金等の増加		△ 156,487	156,487	
貸付金・基金等の減少		50,053	△ 50,053	
資産評価差額	1,556	△ 54,103	54,103	
無償所管換等	4,226	1,556		
他団体出資等分の増加	-	4,226		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	246	0	246	
その他	5,669	6,003	△ 334	
本年度純資産変動額	△ 15,083	△ 36,564	21,205	276
前年度末純資産残高	2,042,981	4,803,866	△ 2,763,413	2,529
本年度末純資産残高	2,027,898	4,767,302	△ 2,742,208	2,804

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,032,436
業務費用支出	339,760
人件費支出	163,702
物件費等支出	142,436
支払利息支出	30,615
その他の支出	3,008
移転費用支出	692,675
補助金等支出	37,109
社会保障給付支出	647,450
その他の支出	8,117
業務収入	1,093,547
税収等収入	578,434
国県等補助金収入	337,191
使用料及び手数料収入	134,248
その他の収入	43,675
臨時支出	332
災害復旧事業費支出	319
その他の支出	13
臨時収入	16
業務活動収支	60,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	173,676
公共施設等整備費支出	76,002
基金積立金支出	44,334
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	52,927
その他の支出	382
投資活動収入	129,582
国県等補助金収入	21,401
基金取崩収入	47,223
貸付金元金回収収入	56,996
資産売却収入	3,799
その他の収入	163
投資活動収支	△ 44,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	252,733
地方債等償還支出	251,629
その他の支出	1,104
財務活動収入	235,932
地方債等発行収入	235,932
その他の収入	-
財務活動収支	△ 16,802
本年度資金収支額	△ 101
前年度末資金残高	62,629
比例連結割合変更に伴う差額	13
本年度末資金残高	62,541
前年度末歳計外現金残高	8,401
本年度歳計外現金増減額	7,181
本年度末歳計外現金残高	15,582
本年度末現金預金残高	78,123